

事務事業名		防災行政無線整備事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	03 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	07 防災対策の推進			
	基本事業名	01 地震・津波対策の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 53 年度～)	
根拠法令		災害対策基本法		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	総務部防災管理室			
	係名				
	電話内線	251			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 災害から市民の生命・財産の保護を図るため、災害発生時における的確・迅速な情報伝達を行うとともに、平常時においては行政広報の確実な伝達を行う。また、年次計画的な増設(整備)を行うことにより、難聴解消を図る。事業費は、防災行政無線を設置するための調査設計業務委託、工事費及び施行管理委託料に支出された。 震災による災害復旧事業で、デジタル化を図ると共に、戸別受信機を希望する世帯に配置する。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量(千円)		事業費	国庫支出金		
			都道府県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源		
		事業費計(A)		0	
人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計(B)		0		
		トータルコスト(A)+(B)			0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 災害復旧事業の一環として、大船渡地域のアナログ子局15局を仮復旧した。また、デジタル整備として親局、中継局(今出山、再送信)をはじめ、拡声子局197局、戸別受信機11,000台の整備に着手した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 防災行政無線のデジタル方式による運用を開始する。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 整備した防災行政無線屋外拡声子局基数</td> <td>基</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 整備した防災行政無線屋外拡声子局基数	基	イ		ウ	
	名称	単位							
	ア 整備した防災行政無線屋外拡声子局基数	基							
	イ								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 一般市民 防災行政無線屋外拡声子局	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 地域住民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 防災行政無線屋外拡声子局基数</td> <td>基</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 地域住民	人	キ 防災行政無線屋外拡声子局基数	基	ク	
	名称	単位							
	カ 地域住民	人							
キ 防災行政無線屋外拡声子局基数	基								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 難聴地域の解消ができる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 海上作業向け及び難聴地域の防災行政無線屋外拡声子局設置基数</td> <td>基</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 海上作業向け及び難聴地域の防災行政無線屋外拡声子局設置基数	基	シ		ス	
	名称	単位							
	サ 海上作業向け及び難聴地域の防災行政無線屋外拡声子局設置基数	基							
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 地震・津波情報を速やかに伝達する。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>3,674</td> <td></td> <td>646,800</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td>5,369</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> <td>4,950</td> <td>4,950</td> <td>4,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>2,107</td> <td>298,200</td> <td>44,100</td> <td>550</td> <td>550</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>12,150</td> <td>298,200</td> <td>690,900</td> <td>5,500</td> <td>5,500</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>500</td> <td>1,700</td> <td>1,600</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,000</td> <td>6,800</td> <td>6,400</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>14,150</td> <td>305,000</td> <td>697,300</td> <td>7,500</td> <td>7,500</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>基</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>197</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>39,376</td> <td>39,117</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>38,938</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>基</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>197</td> <td>198</td> <td>199</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>基</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>197</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			単位							投入量	事業費	国庫支出金	千円	3,674		646,800			都道府県支出金	千円	5,369					地方債	千円	1,000			4,950	4,950	4,950	その他	千円							一般財源	千円	2,107	298,200	44,100	550	550	550		事業費計(A)	千円	12,150	298,200	690,900	5,500	5,500	5,500	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	延べ業務時間	時間	500	1,700	1,600	500	500	500	人件費計(B)	千円	2,000	6,800	6,400	2,000	2,000	2,000		トータルコスト(A)+(B)	千円	14,150	305,000	697,300	7,500	7,500	7,500	⑤活動指標	ア	基	1	0	197	1	1	1	イ								ウ								⑥対象指標	カ	人	39,376	39,117	-	-	38,938	-	キ	基	150	150	197	198	199	200	ク								⑦成果指標	サ	基	1	0	197	1	1	1	シ								ス							
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																																									
		単位																																																																																																																																																																															
投入量	事業費	国庫支出金	千円	3,674		646,800																																																																																																																																																																											
		都道府県支出金	千円	5,369																																																																																																																																																																													
		地方債	千円	1,000			4,950	4,950	4,950																																																																																																																																																																								
		その他	千円																																																																																																																																																																														
		一般財源	千円	2,107	298,200	44,100	550	550	550																																																																																																																																																																								
		事業費計(A)	千円	12,150	298,200	690,900	5,500	5,500	5,500																																																																																																																																																																								
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3																																																																																																																																																																								
		延べ業務時間	時間	500	1,700	1,600	500	500	500																																																																																																																																																																								
		人件費計(B)	千円	2,000	6,800	6,400	2,000	2,000	2,000																																																																																																																																																																								
		トータルコスト(A)+(B)	千円	14,150	305,000	697,300	7,500	7,500	7,500																																																																																																																																																																								
⑤活動指標	ア	基	1	0	197	1	1	1																																																																																																																																																																									
	イ																																																																																																																																																																																
	ウ																																																																																																																																																																																
⑥対象指標	カ	人	39,376	39,117	-	-	38,938	-																																																																																																																																																																									
	キ	基	150	150	197	198	199	200																																																																																																																																																																									
	ク																																																																																																																																																																																
⑦成果指標	サ	基	1	0	197	1	1	1																																																																																																																																																																									
	シ																																																																																																																																																																																
	ス																																																																																																																																																																																

事務事業ID	1117	事務事業名	防災行政無線整備事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和53年に発生した宮城県沖地震で大きな被害を受け、防災情報の伝達が重要であるとの認識から、昭和54年3月に整備を開始して依頼、市内全域の難聴地域の解消を目指し、年次計画的に屋外拡声子局の増設を行ってきた。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成13年に三陸町と合併したことから、防災行政無線の周波数の統合が必要となり、平成16年度に周波数の統合工事を行った。市内の電波の到達状況を確認しながら、デジタル化に向けた取り組みが必要とされている。震災対応で、防災行政無線のデジタル化復旧が認められたことから、デジタル化に取り組んでいる。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の際には、防災行政無線による大津波警報等の放送が聞こえなかった又は聞こえにくかったという意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 防災対策の充実は、当市の6つの基本政策の1つである。 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 市民を地震・津波等の災害から守るための防災情報の伝達は、災害対策基本法に規定された市の債務である。 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 市内全域及び全市民を対象とした事業であり、難聴地域解消のため、計画的・年次的に子局を増設している。デジタル化に伴う音達の最適化により、難聴地域は減少するものの、被災者の住宅再建、防災集団移転等により、難聴地域が増加することは想定されることから、必要に応じて対応する必要がある。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 市内には、依然として防災行政無線の難聴地域が存在し、地域からの設置要望も多いことから、今後も継続して設置を図り、難聴地域の解消を図る必要がある。 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 市民の不公平感を解消させるものでもあり、廃止・休止は当面できない。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段, 事務事業) 一部の防災情報は、テレビ・ラジオでも伝達されるが、きめ細かな情報提供媒体として、防災行政無線は欠かせない。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 災害発生時に迅速確実な情報を伝達できる手段であり、他の手段を補完的に取り入れた場合でも、子局の整備は継続する必要がある。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 平成25年度稼働予定のデジタル防災無線により、希望世帯に戸別受信機を設置予定であり、屋外拡声子局n設置以外にも対応の手段があり、地域の実情に合わせた整備が可能となってくる。 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 最低限の人員及び業務時間で対応しており、削減することは困難である。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市内全域同時一括放送体制が構築されており、すべての市民に防災情報が伝達できるよう整備を図っているものであり、適正である。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>平成24年度に整備中のデジタル防災行政無線(平成25年稼働予定)により、難聴対策の手段として戸別受信機による対応が可能となる。今後は、地域の実情に応じた対応を検討する必要がある。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>防災行政無線の難聴地域の解消は、防災情報の迅速な伝達を図る観点から極めて重要であり、地域要望を取り入れた適地への設置を行う。平成24年度に整備中のデジタル防災行政無線(平成25年稼働予定)により、難聴対策の手段として戸別受信機による対応が可能となる。今後、被災者の住宅再建、防災集団移転等により、難聴地域が増加することは想定されることから、実情に応じて対応していく。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>特になし</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	防災管理室次長	
-------	---------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>地元住民など関係者との話し合いを進め、要望を多く取り入れていくことが必要。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>難聴地域の解消は、被害の軽減につながり、継続して地域住民の要望を取り入れる。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>
